入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年3月7日

日本私立学校振興・共済事業団

理事長　河田　悌一

◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13

○第40号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　平成29年度　大阪会館「大阪ガーデンパレス」で使用する電気(契約電力　530kW　年間予定使用電力量2,786,000kWh)

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　平成29年7月1日～平成30年6月30日

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価(kW単価、同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。)及び使用電力量に対する単一の単価（kWh単価、同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。)を根拠とし、本事業団が提示する予定使用電力量の対価とし、その単価には本契約にかかるその他一切の費用を含むものとする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第25条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第26条の規定に該当しない者であること。

⑶　文部科学省関係機関において取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中の者でないこと。

⑷　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成29年度「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。

⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点における本事業団が定める基準を満たす者であること。

⑺　本事業団の定める事前提出書類を期限までに提出し、必要な要件を満たすことを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒113―8441 東京都文京区湯島一丁目７番５号　日本私立学校振興・共済事業団　財務部契約課　今井　隆裕　電話03―3813―5365

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から前記⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　平成29年５月11日午後３時30分、郵送又は使者による入札の場合は平成29年５月８日午後５時必着とする。

⑸　開札の日時及び場所　平成29年５月11日午後３時30分　日本私立学校振興・共済事業団大阪会館「大阪ガーデンパレス」

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第35条第１項に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、適切な契約の履行が困難とされるとき又は公正な取引秩序を乱す恐れのあるときはこの入札者を落札者とせず、この入札者以外のうち最低の価格による入札者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Teiichi Kawata, President of The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan (referred to as PMAC)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Osaka Hall “Osaka Garden Palace” office of PMAC : Electricity contract 530kW, the estimated electricity of the year 2,786,000 kWh

⑷　Fulfillment period : From 1, July, 2017 through 30, June, 2018

⑸　Fulfillment place : As in the tender manual.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 25 of the Accounts official regulations of PMAC. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 26 of the Accounts official regulations of PMAC.

③　not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.

④　have the Grade A, B or C “sales of product” in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2017.

⑤　have Permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.

⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑦　prove to have met the qualification requirements which the PMAC specify.

⑺　Time-limit of tender : 3 : 30 PM 11 May, 2017. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM 8 May, 2017. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

⑻　Contact point for the notice : Contract Div., Finance and Accounting Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113―8441 Japan TEL 03―3813―5365

○第41号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　私学共済ブック2017（給付編）の作成・印刷等業務　707,000部

⑶　第40号と同じ。

⑷　納入期限　平成29年９月29日

⑸　納入場所　日本私立学校振興・共済事業団私学振興事業本部、共済事業本部及び指定する場所（東京近郊）とする。

⑹　入札方法　上記１⑵の総価をもって入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。